

様式第27号（第24条関係） 養育里親名簿登録（養子縁組希望里親名簿登録・親族里親認定）消除申出 書

養育里親名簿登録（養子縁組里親名簿登録・親族里親認定）消除申出書

年 月 日

愛媛県知事 様

住所
申出者
氏名

※ 経由	地方局 ()		児童相談所	
	受付月日	月 日	受付月日	月 日
	番 号		番 号	
登録番号		登録年月日	年 月 日	
認定年月日		年 月 日		
登録（認定） の消除を申し 出る理由				
※経由児童相 談所長の意見				

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 不要の文字は、抹消すること。

3 ※印の欄は、記入しないこと。

4 「登録番号」の欄、「登録年月日」の欄、「認定年月日」の欄及び「登録（認定）の消除を申し出る理由」の欄は、養育里親及び養子縁組希望里親にあつては登録番号、登録年月日及び登録の消除を申し出る理由を、親族里親にあつては認定年月日及び認定の消除を申し出る理由を記入すること。

様式第30号の 7 の次に次の 1 様式を加える。

様式第30号の8（第35条の3関係） 児童自立生活援助実施申込書

児童自立生活援助実施申込書	
氏 名	
居 住 地	
生 年 月 日	
職 業 及 び 職 歴	
児童自立生活援助の実施を希望する理由	
<p>以上のとおり申し込みます。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">児童相談所長様 申込者氏名 ㊟</p>	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 記名押印に代えて署名することができる。

3 次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 申込者の所得税額及び市町村民税額を証明する書類
- (2) 住民票
- (3) 健康診断書及び戸籍謄本
- (4) その他知事が必要と認める書類

様式第30号の11の次に次の3様式を加える。

様式第30号の12(第38条の2関係) 一時預かり事業開始届出書

一時預かり事業開始届出書		第 号 年 月 日
地方局長 様		
届出者 住 所 氏名又は名称及び その代表者の氏名		㊟
事 業 の 種 類		
事 業 の 内 容		
経 営 者	氏名(法人にあつては、名称)	
	住所(法人にあつては、主たる 事務所の所在地)	
条 例 、 定 款 そ の 他 の 基 本 約 款		別紙のとおり
職 員	定 数	
	職 務 の 内 容	別紙のとおり
	主 な 職 員 の 氏 名 及 び 経 歴	別紙のとおり
事 業 を 行 お う と す る 区 域		
一 時 預 かり 事 業 の 用 に 供 す る 施 設 の 概 要	名 称	
	種 類	
	所 在 地	
	利 用 定 員	
事 業 開 始 の 予 定 年 月 日		

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 複数の種類の事業を開始する場合は、それぞれの種類ごとに作成すること。

3 届出者が個人の場合にあつては、記名押印に代えて署名することができる。

4 事業を行おうとする区域の欄は、市町の委託を受けて事業を行おうとする者にあつては、当該委託市町の名称も含めて記入すること。

5 次に掲げる書類を添付すること。ただし、(2)及び(3)に掲げる書類は、インターネットによる公開を行っている場合にあつては、添付を要しない。

(1) 建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要を記載した書類

(2) 収支予算書

(3) 事業計画書